



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月11日

上場会社名 カーディナル株式会社
 コード番号 7855 URL <http://www.cardinal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 弘直
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 宮家 正行
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6934-4141

平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,216	△0.4	129	5.1	148	8.8	50	△42.1
28年3月期	1,221	△3.4	123	△11.5	136	△13.8	87	△19.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	24.91	—	2.3	5.4	10.6
28年3月期	43.04	—	4.1	5.0	10.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,821	2,225	78.9	1,093.15
28年3月期	2,720	2,117	77.8	1,040.20

(参考) 自己資本 29年3月期 2,225百万円 28年3月期 2,117百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	201	163	△31	1,101
28年3月期	146	△126	△26	768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	28	32.5	1.3
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	28	56.2	1.3
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		32.8	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	564	△4.9	60	△8.0	64	△12.1	39	—	19.16
通期	1,250	2.7	133	2.7	141	△5.3	87	71.6	42.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 10「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	2,143,000 株	28年3月期	2,143,000 株
29年3月期	107,244 株	28年3月期	107,244 株
29年3月期	2,035,756 株	28年3月期	2,035,756 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府が打ち出した経済・金融政策等により企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調で推移いたしました。不安定な海外情勢の動向も懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

近年、ICT利活用の動きが全国的に広がり、スマートフォンの急激な普及によって環境変化が起因し、印刷業界を取り巻く環境が厳しさを増す中で、当社では「IT分野と共有できるものは何か、顧客に新たなサービスを提供し、さらなる良き信頼関係を構築し、ともに発展できないか」と考え、カード印刷における新しいプロモーションのカタチとしてこれまでのカードでは表現できなかった次世代プロモーション「tARgat」ARプロモーションを平成28年9月より市場に投入いたしました。

このような状況下において当社は総力を挙げてお客様のニーズに合った製品作りに注力するとともに、原価管理体制を強化し、販売価格の競争力を高めるよう努めてまいりました。さらに、印刷関連の販売代理店はもとより、印刷関連以外のITベンダーやシステムインテグラー等カードに係わる新規販売代理店の開拓に営業活動を推進いたしました。また、インターネット(Web)上ではCard Market.jp(サテライトオフィス)により、最新情報やサービスを迅速に解りやすく提供し、新製品のダイレクトメールの送付や印刷関連の展示会への出展など販売代理店の拡販を推進いたしました。しかしながら、印刷業界におきましては主要材料・副資材の高騰、IT技術の進展による印刷需要の減少、競争激化による受注単価の下落が続いており、また、個人消費のマインドの低下や企業の販売促進費・広告宣伝費の予算支出に対する今まで以上の慎重姿勢により、大口顧客である量販店に対する受注は順調に確保できましたが、当社が得意とする小ロット・多品種分野において価格競争に巻き込まれるなど経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

なお、当事業年度において、投資有価証券の売却損を特別損失に計上しております。

これらの結果、当事業年度の業績は売上高が1,216,718千円と5,150千円(前年同期比0.4%減)の減収となり、営業利益では129,528千円と6,234千円(前年同期比5.1%増)、経常利益では148,866千円と11,999千円(前年同期比8.8%増)の増益となりましたが、当期純利益では50,710千円と36,900千円(前年同期比42.1%減)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の流動資産は、売掛金が44,618千円減少しましたが、現金及び預金が333,061千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて301,549千円増加し1,574,141千円となりました。固定資産は、機械及び装置が16,266千円、投資有価証券が183,724千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて200,191千円減少し1,247,383千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて101,357千円増加し2,821,525千円となりました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は、未払金が9,741千円増加しましたが、買掛金が11,687千円、未払法人税等が22,715千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて21,918千円減少し287,921千円となりました。固定負債は、退職給付引当金が13,716千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて15,489千円増加し308,217千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて6,428千円減少し596,139千円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金が85,576千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて107,786千円増加し2,225,386千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が71,361千円確保でき、当事業年度末には1,101,851千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動による資金の増加は、201,556千円(前年同期比37.2%増)となりました。

これは主に、売上債権が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動による資金の増加は、163,470千円(前年同期は126,983千円の減少)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動による資金の減少は、31,966千円(前年同期比19.5%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が増加したためであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外経済に先行き不透明感が残るものの、日本政府の経済対策等により緩やかながら回復基調で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社は販売代理店への営業活動の強化、オンデマンド印刷による小ロット・多品種・短納期カードの販売強化、大口顧客となる高速で且つバリエーション印刷・カード貼付・ラベル貼付が可能な高付加価値製品を大口顧客以外の顧客にも販売を促進し、環境に優しいエコ製品植物系プラスチックカード「バイオプラカード」の販売強化に努力を重ねてまいります。

また、「tARget」ARプロモーションの新たなサービスの提供により、既存の代理店との更なる強固な信頼関係の構築と今までに無い新たなIT分野(異業種)の新規販売代理店の確保に注力してまいります。

当社の次期の業績といたしましては、売上高1,250百万円、営業利益133百万円、経常利益141百万円、当期純利益87百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,790	1,101,851
受取手形	162,921	167,909
売掛金	234,054	189,435
商品及び製品	33	110
仕掛品	33,101	33,935
原材料及び貯蔵品	63,050	71,955
前払費用	3,061	2,759
繰延税金資産	7,778	6,061
未収還付法人税等	-	2,982
貸倒引当金	△198	△2,858
流動資産合計	1,272,592	1,574,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,016,413	1,021,713
減価償却累計額	△734,607	△750,963
建物(純額)	281,805	270,750
構築物	23,271	23,271
減価償却累計額	△19,384	△19,843
構築物(純額)	3,887	3,427
機械及び装置	930,219	943,635
減価償却累計額	△762,356	△792,039
機械及び装置(純額)	167,862	151,596
車両運搬具	24,042	23,181
減価償却累計額	△23,616	△22,372
車両運搬具(純額)	426	809
工具、器具及び備品	119,066	120,275
減価償却累計額	△109,224	△111,302
工具、器具及び備品(純額)	9,841	8,972
土地	290,196	290,196
有形固定資産合計	754,020	725,753
無形固定資産		
ソフトウェア	1,827	1,878
その他	1,068	1,068
無形固定資産合計	2,895	2,947
投資その他の資産		
投資有価証券	460,165	276,441
破産更生債権等	112	5
繰延税金資産	59,837	64,328
保険積立金	167,988	174,446
その他	2,667	3,467
貸倒引当金	△112	△5
投資その他の資産合計	690,658	518,682
固定資産合計	1,447,575	1,247,383
資産合計	2,720,167	2,821,525

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	121,614	130,615
買掛金	56,130	44,443
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	47,532	43,529
未払金	11,129	20,871
未払費用	2,169	2,124
未払法人税等	24,772	2,057
未払消費税等	14,396	9,661
預り金	5,711	5,785
賞与引当金	15,300	14,700
その他	1,083	4,134
流動負債合計	309,840	287,921
固定負債		
長期借入金	90,876	91,336
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,366
退職給付引当金	122,770	136,487
役員退職慰労引当金	75,913	77,226
資産除去債務	801	801
固定負債合計	292,727	308,217
負債合計	602,568	596,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金		
資本準備金	100,600	100,600
資本剰余金合計	100,600	100,600
利益剰余金		
利益準備金	38,000	38,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,750,000	1,800,000
繰越利益剰余金	223,605	195,815
利益剰余金合計	2,011,605	2,033,815
自己株式	△43,010	△43,010
株主資本合計	2,392,395	2,414,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△103,882	△18,306
土地再評価差額金	△170,912	△170,912
評価・換算差額等合計	△274,795	△189,218
純資産合計	2,117,599	2,225,386
負債純資産合計	2,720,167	2,821,525

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,221,868	1,216,718
売上原価		
商品期首たな卸高	44	33
当期製品製造原価	821,676	815,854
当期商品仕入高	3,920	7,585
合計	825,641	823,473
商品期末たな卸高	33	110
売上原価	825,608	823,363
売上総利益	396,259	393,354
販売費及び一般管理費	272,965	263,825
営業利益	123,293	129,528
営業外収益		
受取利息	61	22
有価証券利息	15,637	12,034
受取配当金	2,492	2,154
保険解約返戻金	2,844	-
複合金融商品評価益	-	4,709
その他	1,657	1,851
営業外収益合計	22,693	20,772
営業外費用		
支払利息	1,660	1,434
複合金融商品評価損	7,322	-
その他	137	-
営業外費用合計	9,120	1,434
経常利益	136,867	148,866
特別利益		
投資有価証券売却益	11,609	29,883
特別利益合計	11,609	29,883
特別損失		
固定資産除却損	2,104	1,044
投資有価証券売却損	4,466	106,343
特別損失合計	6,571	107,387
税引前当期純利益	141,905	71,361
法人税、住民税及び事業税	53,888	23,425
法人税等調整額	405	△2,774
法人税等合計	54,294	20,650
当期純利益	87,610	50,710

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	323,200	100,600	100,600	38,000	1,700,000	214,494	1,952,494
当期変動額							
剰余金の配当						△28,500	△28,500
当期純利益						87,610	87,610
別途積立金の積立					50,000	△50,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	50,000	9,110	59,110
当期末残高	323,200	100,600	100,600	38,000	1,750,000	223,605	2,011,605

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△43,010	2,333,284	9,640	△171,038	△161,397	2,171,887
当期変動額						
剰余金の配当		△28,500				△28,500
当期純利益		87,610				87,610
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△113,523	125	△113,397	△113,397
当期変動額合計	-	59,110	△113,523	125	△113,397	△54,287
当期末残高	△43,010	2,392,395	△103,882	△170,912	△274,795	2,117,599

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	323,200	100,600	100,600	38,000	1,750,000	223,605	2,011,605
当期変動額							
剰余金の配当						△28,500	△28,500
当期純利益						50,710	50,710
別途積立金の積立					50,000	△50,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	50,000	△27,789	22,210
当期末残高	323,200	100,600	100,600	38,000	1,800,000	195,815	2,033,815

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△43,010	2,392,395	△103,882	△170,912	△274,795	2,117,599
当期変動額						
剰余金の配当		△28,500				△28,500
当期純利益		50,710				50,710
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			85,576		85,576	85,576
当期変動額合計	-	22,210	85,576	-	85,576	107,786
当期末残高	△43,010	2,414,605	△18,306	△170,912	△189,218	2,225,386

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	141,905	71,361
減価償却費	71,431	66,727
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,437	13,716
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,413	1,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△425	2,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△200	△600
受取利息及び受取配当金	△18,191	△14,211
支払利息	1,660	1,434
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,142	76,461
複合金融商品評価損益 (△は益)	7,322	△4,709
固定資産除却損	2,104	1,044
保険解約損益 (△は益)	△2,844	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,269	42,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,805	△9,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,644	△3,013
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,802	△4,735
その他	2,620	△940
小計	192,180	239,296
利息及び配当金の受取額	17,675	13,711
利息の支払額	△1,688	△1,395
役員退職慰労金の支払額	△5,060	-
法人税等の支払額	△56,216	△50,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,890	201,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,272	△26,666
ソフトウェアの取得による支出	△1,480	△655
投資有価証券の取得による支出	△477,607	△184,276
投資有価証券の売却による収入	368,135	382,326
貸付金の回収による収入	100	-
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△800
保険積立金の積立による支出	△16,760	△6,457
保険積立金の解約による収入	7,828	-
差入保証金の差入による支出	△707	-
差入保証金の回収による収入	780	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,983	163,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△48,700	△83,543
配当金の支払額	△28,057	△28,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,757	△31,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,850	333,061
現金及び現金同等物の期首残高	775,640	768,790
現金及び現金同等物の期末残高	768,790	1,101,851

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、カード製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,040円20銭	1,093円15銭
1株当たり当期純利益金額	43円04銭	24円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	87,610	50,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,610	50,710
普通株式の期中平均株式数(株)	2,035,756	2,035,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。